

2月12日、名古屋市の予算案が公表されました。19日から予算案を審議する名古屋市会2月定例会が始まります。

予算の規模

一般会計は前年比1.2%増の1兆856億100万円。国保や介護保険などの特別会計が1兆1394億6068万1千円(前年比△1.1%)、病院、上下水道、交通の公営企業会計は4358億1690万6千円(前年比△0.5%)、合計は2兆6608億7858万7千円です。ほぼ前年並みの予算規模です。

市税収入 経済・景気動向

歳入の根幹である市税収入は5064億8100万円、前年比1.3%の増です。個人市民税は1584億5千万円、前年より32億3700万円、2.1%の増(個人所得の増)ですが、法人市民税は649億3千万円、前年より27億7200万円、△4.1%(一部国税化の影響)、合計で市民税は2233億8千万円、前年比0.2%増。固定資産税は2028億5200万円、前年より43億8900万円、2.2%増(家屋の新增築など)です。市民税5%減税は116億1400万円を予定しています。

経済・景気動向の認識

予算編成の基本方針では、「我が国経済の動向を見ると、景気はこのところ一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いている。平成28年度にかけては、雇用・所得環境の改善が続く中で、国の緊急対策等の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」としています。

この情勢認識で良いのでしょうか？実質賃金は4年連続して減り続け、非正規労働者の割合が4割に達します。市税収入の素となる所得や資産形成の面で格差が広がっていないでしょうか。安倍政権の悪政に追随し、悪政からの防波堤としての役割を放棄した予算でないのか？この視点からのチェックが必要です。

大型事業に前のめり、くらし応援は後回し

「稼げる街」をかかげる河村市長は、天守閣の木造復元とリニア頼みの名駅及び周辺開発など、新たな大型事業に前のめりです。

その一方で、市民の暮らしを支える施策は後回しです。一見すると、福祉の予算は増えたように見えますが、3万円の臨時福祉給付金など国の施策をそのままのものが目立ちます。いじめ対策も市長の肝いりで予算も増やしたといいま

すが正規教員は増やしません。奨学金制度の改善は予算計上されずじまいです。

この予算の性格を端的に示しているのが「一般会計目的別予算見込額比較」です。一般会計の目的別に予算の前年比を比較した表ですが、プラスとマイナスに予算の性格が表れています。特徴的なものをいくつか紹介します。

観光・コンベンション 26.9%増

前年比 26.9%と伸ばすのが「市民の経済」のなかの「観光・コンベンション」です。ちなみに「市民の経済」の他の分野「産業振興」「都市農業」「消費者・勤労者」施策はすべてマイナスです。「人権と市民サービス」も△5.9%と大きい。観光文化交流局を立ち上げますが「文化」は△4.4%です。

観光部門だけぐんと伸ばす予算です。ここに予算としては 2987 万 8 千円ですが「名古屋城天守閣の整備検討」が盛られています。

もうひとつ目立つのは「金城ふ頭開発の推進」で予算は約 3 倍近く膨らみました。「国際展示場の第一展示館移転整備事業者選定準備」2600 万円もあります。国際展示場の将来構想も不明瞭なまま進むのでしょうか。

産業の現状はどうか？名古屋市産業振興ビジョン 2020（案）では、景況調査にみる企業の現状として「需要の減少・停滞」が経営上の大きな問題としています。対策としては市民の懐を温めて需要を拡大することこそ産業振興の基本であるべきですが、そうなっていません。産業政策を大企業呼び込み型から中小企業振興基本条例の趣旨を活かした政策へと転換させていきましょう。

市街地整備 25.3%増

前年比 25.3%で続くのが「市街地の整備」のなかのそのものずばり「市街地整備」です。市街地整備事業として「ささしまライブ 24 の整備」をはじめ都心部の再開発事業が 80 億円から 120 億円に増えています。「リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進」は予算倍増、名古屋駅ターミナル機能の強化などを進めるとしていますが、鉄道事業者との負担分担は不明確なままです。

市の予算にも国政の動向が強く反映している……市民要求も反映してはいるが

福祉と健康 3.7%増

「市民の福祉と健康」は 3.7%増。福祉予算は 154 億円の増です。

そのうちバラマキとの批判が強い「年金生活者等支援臨時福祉給付金」が 75 億 7 千万円（3 万円×23 万 9 千人）です。景気対策といいますが、安倍自公政

権の参院選対策なのは明白です。4月になったらすぐ支給準備にかかり、7月の参院選前には配り終えるようにしたいとのこと。なお昨年度から額は減りますが「臨時福祉給付金」が18億9900万円（3千円×43万3千人）も。一時的なバラマキではなく、恒久的な負担軽減こそ必要です。

なお、9日開かれた**愛知県後期高齢者広域連合議会**で**保険料の一人平均1891円（2.30%増）値上げ**が賛成多数で議決されました。さはし議員が「高齢者に三万円を配りながら保険料は値上げ、おかしいと思わないのか？27億円の基金の活用でストップできる」と主張しました（東京・大阪・宮城は引き下げ）。

介護保険では、**新しい総合事業が6月から**始まりますが、要支援外しへの不安が消えません。現行のサービス水準を低下させない取り組みを強めましょう。

児童福祉 3.5%増

「児童福祉」は3.5%増です。

国の幼児教育無償化の段階的な取り組みとして、年収約360万円未満の多子世帯の保育料負担が軽減されます。これまで名古屋市が独自に負担軽減していたものが国の制度になります。独自財源がいくらかでも浮くわけですから、さらに名古屋市独自で保育料の無料化や引き下げも可能ではないでしょうか。

学童保育の家賃補助が月額3万8千円から5万円へと引き上げますが、あまりにもわずかな増額です。子どもの貧困対策を意識して、様々な支援メニューが並んでいますが実効性の検証が必要です。

学校教育 2.5%増

学校教育は2.5%増です。

いじめ・自殺対策関係では9事業に17億5568万8千円が計上されています。カウンセラーの増員と配置の拡充などが予定されていますが、少人数学級の推進は盛り込まれません。子ども応援委員会も11のまま増やさずじまいです。

いじめ問題については党市議団主催でシンポジウムを開催します。

3月27日(日)午後2時～5時 西区役所講堂 尾木直樹さんが基調講演を引き受けてくださいました。こうご期待。教育現場と行政担当者を交えたディスカッションも予定しており、党市議団でも、この問題で政策提言をまとめる予定です。

小学校給食の調理業務の民間委託が西山・荒子・大清水の3校で強行されようとしています。

図書館の指定管理者制度も志段味から中村・富田と緑・徳重の計4館に広げる条例案が提出されます。

この二つの問題では、強い憤りの声が住民と職場から噴き出しています。市民運動としっかり連携し、徹底的に闘っていく決意です。

また教育委員会が予算要求していた低所得世帯の私立高校進学者への「給付型奨学金として私立高等学校奨学金」制度、市民経済局が予算要求していた奨学金返還支援制度を含む「大学生の中小企業への定着支援事業」が財政局及び市長査定段階で予算計上されずに終わりました。若者の切実な要求であり、引き続き実現めざして取り組みます。

防災 14.9%減

前年比で最大の減は「災害の防止」で14.9%減です。70億8858万6千円も減ります。国の補正予算に伴い2月補正で防災・減災対策等として38億400万円が前倒しで計上されます。が、それを含めても7%減です。

昨年、防災危機管理局を立ち上げ、基金もつくり、防災関係の整備を集中して行ってきました。名古屋市の取り組みは一定の評価ができます。

そのうえで、巨大地震や津波・高潮などへの備えはまだまだ十分とは言い切れません。東日本大震災から5年、阪神淡路大震災から21年になります。記憶を風化させず、さらなる備えが必要ではないでしょうか。

職員定数 121人減

指定管理や民間委託などで職員減らしも加速します。市民サービス上はもちろんですが、災害対策上も大きな問題です。

逆立ち予算をただす論戦と運動を

市長は名古屋城整備のタウンミーティングで「木造復元でまず稼がないと防災も福祉もできない」と公言しました。予算案には市民の要求と党市議団の論戦を反映した成果もいくつかは盛り込まれていますが、逆立ちした市長の姿勢を反映したものとなっています。

日本共産党市議団は、予算の本質的な性格と具体的な問題点を広く市民に知らせながら、大型事業優先から市民の暮らし優先に！と予算の抜本的な組み換えを求めて2月議会に臨みます。